

四半期報告書

(第66期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

ロンシール工業株式会社

(E01103)

第66期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ロニール工業株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 3 【財政状態及び経営成績の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 7 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 8 |
| 1 【株式等の状況】 | 8 |
| 2 【株価の推移】 | 9 |
| 3 【役員の状況】 | 9 |
| 第5 【経理の状況】 | 10 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 11 |
| 2 【その他】 | 21 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 22 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 人事・総務部経理グループリーダー 藤井昌俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第65期 |
|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,953,011 | 21,507,980 |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | 59,733 | △506,300 |
| 四半期純利益又は当期純損失(△) (千円) | 132,527 | △783,871 |
| 純資産額 (千円) | 7,865,491 | 7,774,463 |
| 総資産額 (千円) | 20,863,460 | 21,259,483 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 163.17 | 161.30 |
| 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円) | 2.76 | △16.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 37.6 | 36.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 182,256 | 1,094,877 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 358,568 | △945,837 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △14,146 | 332,638 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,911,090 | 1,404,211 |
| 従業員数 (名) | 507 | 515 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、また、第65期においては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(名) | 507 (130) |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(名) | 379 (201) |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) |
|----------------|-----------|
| 合成樹脂加工品事業 | 2,601,136 |
| 合計 | 2,601,136 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の生産実績の金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 仕入高(千円) |
|----------------|-----------|
| 合成樹脂加工品事業 | 1,139,473 |
| 合計 | 1,139,473 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) |
|----------------|-----------|
| 合成樹脂加工品事業 | 4,784,992 |
| 不動産賃貸事業 | 120,424 |
| その他事業 | 47,594 |
| 合計 | 4,953,011 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油価格高騰による素材価格の値上がり等により企業の景況感が悪化するとともに、生活必需品の値上げにより個人消費にも翳りが見られるなど先行きに不透明感が増しております。

建設業界及び合成樹脂加工業界におきましては、需要の伸び悩みと販売競争の激化、原材料価格の値上げ等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、販売価格是正に取り組むとともに営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は、49億53百万円にとどまりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結会計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、原材料価格の値上げ等により、営業利益は49百万円、経常利益は59百万円となりました。

また、米国カリフォルニア州ロサンゼルス土地売却により四半期純利益は1億32百万円となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、防水用途向けや輸出用床材が売上増になったものの、国内床材が売上減となりました。また、産業資材製品は、欧米向けフィルムが増加しましたが食品用シートが減少し、売上減となりました。

この結果、売上高は47億84百万円、営業損失は34百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸料収入は横ばいであったものの、減価償却費の減少等により、売上高は1億20百万円、営業利益は84百万円となりました。

[その他事業]

株式会社ロンエスの業務受託が主なもので売上高は47百万円、営業損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より3億96百万円減少し、208億63百万円となりました。その主な原因といたしましては、土地の売却により2億11百万円減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より4億87百万円減少し、129億97百万円となりました。その主な原因といたしましては、未払金が3億34百万円減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より91百万円増加し、78億65百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が1億32百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末は19億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億82百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億58百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14百万円となりました。これは主に預り保証金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は85百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間に以下の生産設備の新設が完了いたしました。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 着手及び完了年月 | |
|-------------|--------|----------------|---------|----------|---------|
| | | | | 着手 | 完了 |
| 当社土浦事業所 | 茨城県土浦市 | 合成樹脂加工品 | 建材塗工機新設 | 平成19年9月 | 平成20年4月 |

当第1四半期連結会計期間に以下の生産設備を譲渡いたしました。

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 除却等の年月 |
|-----------------|------------|----------------|-------|---------|
| 当社 | 米国カリフォルニア州 | 合成樹脂加工品 | 土地売却 | 平成20年4月 |
| ロンシールインコーポレイテッド | ” | ” | ” | ” |

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 90,000,000 |
| 計 | 90,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 48,253,094 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第二部) | — |
| 計 | 48,253,094 | 同左 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年6月30日 | — | 48,253,094 | — | 5,007,917 | — | 4,120,573 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|------------------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) (注)1 | 普通株式 167,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) (注)2 | 普通株式 47,583,000 | 47,583 | — |
| 単元未満株式 (注)3 | 普通株式 503,094 | — | — |
| 発行済株式総数 | 48,253,094 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 47,583 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の167,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が596株含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| ロンシール工業㈱ | 東京都墨田区緑四丁目 15番3号 | 167,000 | — | 167,000 | 0.35 |
| 計 | — | 167,000 | — | 167,000 | 0.35 |

(注) 1 このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|----|-----|
| 最高(円) | 89 | 92 | 164 |
| 最低(円) | 74 | 82 | 86 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日現在までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,949,401 | 1,445,177 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,268,054 | 6,959,555 |
| 商品及び製品 | 2,767,825 | 2,516,377 |
| 仕掛品 | 65,639 | 70,492 |
| 原材料及び貯蔵品 | 559,601 | 539,006 |
| その他 | 439,829 | 484,982 |
| 貸倒引当金 | △14,927 | △16,347 |
| 流動資産合計 | 12,035,424 | 11,999,245 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,611,491 | 9,611,491 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,427,379 | 11,009,483 |
| 工具、器具及び備品 | 3,498,700 | 3,490,906 |
| 土地 | 2,434,412 | 2,645,775 |
| 建設仮勘定 | 95,331 | 463,496 |
| 減価償却累計額 | △19,698,621 | △19,501,715 |
| 有形固定資産合計 | 7,368,694 | 7,719,437 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 131,616 | 141,219 |
| 無形固定資産合計 | 131,616 | 141,219 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 445,952 | 427,237 |
| その他 | 924,937 | 1,017,711 |
| 貸倒引当金 | △43,166 | △45,367 |
| 投資その他の資産合計 | 1,327,724 | 1,399,581 |
| 固定資産合計 | 8,828,035 | 9,260,237 |
| 資産合計 | 20,863,460 | 21,259,483 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,674,427 | 4,962,730 |
| 短期借入金 | 2,456,000 | 2,314,000 |
| 未払法人税等 | 41,177 | 50,636 |
| 賞与引当金 | 276,716 | 200,332 |
| その他 | 1,548,077 | 1,830,811 |
| 流動負債合計 | 8,996,398 | 9,358,511 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,379,000 | 1,436,000 |
| 長期預り保証金 | 2,103,270 | 2,170,927 |
| 引当金 | 134,463 | 196,067 |
| その他 | 384,836 | 323,513 |
| 固定負債合計 | 4,001,569 | 4,126,508 |
| 負債合計 | 12,997,968 | 13,485,019 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,007,917 | 5,007,917 |
| 資本剰余金 | 4,120,573 | 4,120,573 |
| 利益剰余金 | △1,178,536 | △1,311,063 |
| 自己株式 | △25,482 | △25,267 |
| 株主資本合計 | 7,924,472 | 7,792,160 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,263 | 1,089 |
| 為替換算調整勘定 | △91,144 | △37,010 |
| 評価・換算差額等合計 | △78,881 | △35,921 |
| 少数株主持分 | 19,900 | 18,224 |
| 純資産合計 | 7,865,491 | 7,774,463 |
| 負債純資産合計 | 20,863,460 | 21,259,483 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 4,953,011 |
| 売上原価 | 3,490,151 |
| 売上総利益 | 1,462,860 |
| 販売費及び一般管理費 | * 1,413,566 |
| 営業利益 | 49,293 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 10 |
| 受取配当金 | 8,976 |
| 為替差益 | 35,653 |
| その他 | 19,207 |
| 営業外収益合計 | 63,847 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 27,931 |
| 退職給付費用 | 22,322 |
| その他 | 3,153 |
| 営業外費用合計 | 53,408 |
| 経常利益 | 59,733 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 169,134 |
| その他 | 2,885 |
| 特別利益合計 | 172,020 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 317 |
| 特別損失合計 | 317 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 231,436 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63,125 |
| 法人税等調整額 | 31,258 |
| 法人税等合計 | 94,383 |
| 少数株主利益 | 4,525 |
| 四半期純利益 | 132,527 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|-------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 231,436 |
| 減価償却費 | 213,170 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,852 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 76,384 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △61,604 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,986 |
| 支払利息 | 27,931 |
| 手形売却損 | 246 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △169,134 |
| 有形固定資産除却損 | 317 |
| 為替差損益 (△は益) | △64 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 676,736 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △326,379 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △228,736 |
| その他 | △172,514 |
| 小計 | 255,949 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,986 |
| 利息の支払額 | △25,463 |
| 手形売却に伴う支払額 | △246 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △56,970 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 182,256 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △17,679 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 371,074 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △447 |
| その他 | 5,621 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 358,568 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △15,000 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △5,009 |
| その他 | △94,137 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △14,146 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △19,799 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 506,878 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,404,211 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 1,911,090 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|---|
| 会計方針の変更 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算出する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、損益に与える影響はありません。 |

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|---|--|
| 1 | <p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> |
| 2 | <p>たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> |
| 3 | <p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |
| 4 | <p>重要性が乏しい連結会社の税金費用の計算 重要性が乏しい連結会社の税金費用については、前連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を算定し、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算しております。</p> |
| 5 | <p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|---|--|
| 該当事項はありません。 | |

【追加情報】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|---|---|
| 役員退職慰労引当金 | <p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切支給案を決議しております。それに伴い当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額56,820千円を当第1四半期連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|------------------------------|----------|----------------------------|-----------|
| 1 受取手形割引高 | 66,988千円 | 1 受取手形割引高 | 128,500千円 |
| 2 偶発債務(保証債務) | | 2 偶発債務(保証債務) | |
| 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。 | | 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。 | |
| 保証先 | 保証額 | 保証先 | 保証額 |
| 従業員(住宅資金) | 4,326千円 | 従業員(住宅資金) | 4,538千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|---|-----------|
| ※ 販売費及び一般管理費の主なもの | |
| 給料・賞与 | 370,413千円 |
| 運賃・荷造費 | 216,938千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 40,767千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|--|-------------|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 1,949,401千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | △38,310千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,911,090千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 48,253,094 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 169,649 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 合成樹脂 加工品事業 (千円) | 不動産賃貸 事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|---------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,784,992 | 120,424 | 47,594 | 4,953,011 | — | 4,953,011 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 44,487 | 44,487 | (44,487) | — |
| 計 | 4,784,992 | 120,424 | 92,081 | 4,997,498 | (44,487) | 4,953,011 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 34,269 | 84,646 | △ 2,461 | 47,915 | 1,377 | 49,293 |

(注) 1 事業区分の方法
事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

| 事業区分 | 主要品目 |
|-----------|--------------------------------|
| 合成樹脂加工品事業 | 建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等 |
| 不動産賃貸事業 | ショッピングセンター施設 |
| その他事業 | 業務の受託 |

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 559,923 | 135,189 | 105,119 | 8,170 | 808,401 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | — | 4,953,011 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 11.3 | 2.7 | 2.1 | 0.2 | 16.3 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 英国、イタリア他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 ニューージーランド、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 163.17円 | 161.30円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在) |
|-----------------------------------|---------------------------------|----------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,865,491 | 7,774,463 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 7,845,591 | 7,756,239 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | 19,900 | 18,224 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 48,253 | 48,253 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 169 | 167 |
| 1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 48,083 | 48,085 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益 | 2.76円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | —円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 132,527 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 132,527 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 48,084 |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、平成20年7月31日の取締役会において食品容器用シート生産設備を売却することを決議しました。これに伴い、約55百万円の売却損の発生が見込まれております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月31日の取締役会において食品容器用シート生産設備を売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星一也は、当社の第66期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

